

ネパール政治ニュース (17年4月) ヘッドライン

政 治	
内政	<p>(1) 2日、選挙管理委員会は、14,054,482人を選挙人名簿に登録したことを公表した。2013年の第二回制憲議会選挙の際は、約1,210万人が選挙人名簿に登録されていた。</p> <p>(2) 3日、ネパールは拷問等禁止条約の加盟国であるが、国連人権委員会が要求している同委員会への報告を、ネパール政府は無視している。ネパール政府は、1991年5月14日の同条約への加入以来、拷問を犯罪化するための国内法の改正をいまだ行っていない。</p> <p>(3) 4日、タライ地域における地方選挙の選挙人が約700万人となり、2013年の第二回制憲議会選挙に比べ、15.46%増加していることが判明した。選挙管理委員会が選挙人名簿に登録した14,054,482人のうち49.93%がタライ地域に住んでいる。</p> <p>(4) 4日、選挙管理委員会は、5月14日に実施予定の地方選挙で使用される投票用紙に関して、75郡のうち60郡において既に印刷が済んでいる旨述べた。</p> <p>(5) 5日、ビジャヤ・クマル・ガッチャダール率いる「マデシ人権フォーラム民主」(MJFL。立法議会議席数14)は、地方選挙を前に、シブ・ラル・タパ率いる「国民解放党民主党」(RJPD。同2)及びヤショダ・マリ・ラマ率いる「ダリット・少数民族党」(DJPN。同1)と合併し、新たに「ネパール民主フォーラム」(NDF)を立ち上げた。</p> <p>(6) 10日、政府は、既に立法議会に登録していた憲法改正案を撤回し、新たな憲法改正案を提出することを決定した。旧改正案では、第5州をタライ部6郡と丘陵部6郡で分割するとしていたが、新改正案では、これが撤回された。</p> <p>(7) 11日、新たな憲法改正案が立法議会に登録された。ダハール首相は、新たな改正案は、UMLにもマデシ政党にも受け入れられる案となっていると述べているが、他方、UMLは、新改正案に強く反対している。</p> <p>(8) 20日、ダハール首相は、主要5政党と会談し、地方選挙を2回に分けて行うことについて協議した。UMLやMJFLは、地方選挙を2回に分けて実施することに反対ではない旨述べた。</p> <p>(9) 20日、ナヤ・シャクティ(党首:バブラム・バッタライ)と連邦主義フォーラム・ネパール(Federal Socialist Forum Nepal (FSFN)、党首:ウペンドラ・ヤダブ)は合流するための協議を行っている。</p> <p>(10) 20日、統一民主マデシ戦線(United Democratic Madhesi Front: UDMF)を構成する7政党のうち、6政党が合併し、新たに「国家国</p>

	<p>民党」(Rastriya Janata Party, R J P) を立ち上げた。この合併によって、新党 R J P の議席数は 25 となり、同党は、議会内で R P P (37 議席) に次ぐ第 5 番目の政党になった。</p> <p>22 日、主要与党であるマオイスト・センター (MC)、ネパールコングレス (NC) 等と Federal Alliance (F A) との間で協議が行われ、議会において新憲法改正案を可決させること、マデシ系政党も参加する形で地方選挙を実施すること、同選挙は二段階とすること等が合意された。なお、F A には、R J P、F S F N、その他少数民族政党が含まれる。</p> <p>23 日、閣議で上記 22 日の主要政党と F A との合意事項が承認された。</p> <p>(11) 同閣議で、第 1 段階の地方選挙を 5 月 14 日に山岳部、丘陵部の 3 州 (第 3 州、第 4 州及び第 6 州)、第 2 段階を 6 月 14 日にタライ地域を含む 4 州 (第 1 州、第 2 州、第 5 州及び第 7 州) で実施することが決定された。</p> <p>25 日、NC は、地方選挙を前に NC のマニフェストを発表した。同マニフェストの多くのページが、オリ前政権時の施策を非難することに割かれている。NC は、UML のかつての政策によって、過激な政治環境が創り出され、それがタライ地域での反対運動を活発化させた」と結論付けた。</p> <p>(12) 30 日、立法議会において、スシラ・カルキ最高裁長官に対する弾劾動議が提出された。憲法上、総議員の 4 分の 1 を超える議員が弾劾動議を支持した場合、自動的に公職が停止されるため、ゴパール・パラジュリ判事が最高裁長官代理に就任した。</p> <p>(13) 30 日、ニディ副首相兼内務大臣が辞任した。辞任の理由は明らかになっていないが、同人は 4 月 30 日、立法議会でスシラ・カルキ最高裁長官に対する弾劾決議が提出されたことに不満を有していた由。</p> <p>(14) (15)</p>
外交	<p>(1) 6 日、第 3 回ネパール・インド賢人グループ会合がカトマンズで開催された。同会合で、双方は、1950 年に締結されたネパール・インド平和友好条約において、ネパールにとって不平等な条項を見直すことを両政府に勧告していくことで合意した。</p> <p>(2) 8 日、インドを公式訪問中のハシナ・バングラデシュ首相は、モディ・インド首相と会談した際、モディ首相に対し、インド領を通じるバングラデシュ・ネパール間の電力取引の促進に向け、協力を要請した。</p> <p>(3) 16 日、ネパールと中国は、初めての共同軍事訓練「サガルマータ・フレンドシップ 2017」をカトマンズのマハラジガンジ地区で実施した。今次訓練の目的は、テロ対策及び災害対応とされており、訓練期間は 4 月 16 日から同月 25 日までの 10 日間。</p> <p>(4) 17 日、中国政府は、5 月 14 日に予定されているネパールの地方選挙を支援するため、選挙管理委員会に対し、1 億 4440 万ルピー (約 140</p>

	<p>万米ドル) 相当の地方選挙実施に必要な物品の引き渡しを行った。</p> <p>(5) 17～21日、バンダリ大統領はインドを公式訪問した。</p> <p>(6) 18日、インド訪問中のバンダリ大統領は、ムカジー・インド大統領と会談を行った。同会談で、「ム」大統領は、ダハール政権による憲法実施に向けての努力、また、ネパール社会の全てのグループが参加する形での地方選挙の実施に向けての努力を評価すると述べた。</p> <p>(7) 18日、インド訪問中のバンダリ大統領は、モディ首相と会談した。同会談でモディ首相は、インドは常にネパールと共にあり、ネパールに協力する旨述べた。</p> <p>(8) 25日、ダハール首相はインドのモディ首相と電話会談を行った。その際、モディ首相は、ダハール首相に対し、ネパールで近く実施予定の地方選挙に対し、可能な限りの支援を行うと述べるとともに、地方選挙の成功を祈念する旨述べた。</p>
--	--